

2024年10月21日 第505号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり実行委員会「19日行動」に900人

裏金議員に審判を！ 税金は軍事費よりくらし、社会保障、教育に！ 総選挙で自民党政治を終わらせよう！

総がかり行動実行委員会は10月19日、「戦争への道NO！総選挙勝利！the END 自民党政治 10・19 国会議員会館前行動」を行い総選挙の真ただ中でしたが900人が参加。総選挙で市民と野党の力を結集し、自民党政治を終わらせるため奮闘する決意を固めあう行動となりました。日本共産党の吉良よし子参議院議員があいさつ。立憲民主党、社民党、沖縄の風のメッセージが紹介されました。

憲法共同センター共同代表の秋山正臣全労連議長が主催者あいさつ。「石破首相は事務方に対し、アジア版NATOに関する検討を行うよう指示したと報道された。『集団防衛』、『危機管理』、『協調的安全保障』の3つが中核的任務とされており、加盟国の領土及び国民を防衛することが最大の責務とされている。アジア版NATOを創設し、それに加わることは、憲法をないがしろにするものに他ならない」と批判。「概算要求



で防衛省の予算要求額は8兆円を超え、大学では学費の値上げなどが相次ぎ、学生は奨学金で借金漬けにされている。奨学金を返し終える頃には、介護保険料の負担が始まる。定年後も年金だけでは生活できず、アルバイトなどで働き続けなければならない。こんな社会に誰がしたのか。総選挙で、市民と野党が共闘し裏金議員に対する審判を下し、立憲主義を守り、戦争をさせないため、自民党政治を終わらせよう」と呼びかけました。

ミサイルや基地強化でなく、食料を安定供給できる予算を

憲法共同センターに参加する農民連の藤原麻子事務局長は、「農業は命の源をつくる平和産業。今年5月、農業の憲法と言われる食料・農業・農村基本法が改定された。その改定の柱が食料安全保障だが、この法律が施行されてすぐ、令和の米騒動が起きた。歴代自民党政権による貿易自由化、新自由主義農政で生産基盤が壊されてきた。日本の農業は崖っぷち。軍事費に莫大な予算を使ってミサイルや基地強化ではなく、国産の食料増産で食料を安定供給できる予算を拡充しなければ食料安全保障は実現できない。総選挙では、日本の食と農の危機を打開し農政を転換させる立憲野党を増やそう」と訴えました。